

大学生のグローバル志向の現代的構造

—ネオリベラリズム／ナショナリズムとの融合可能性—

小林元気（鹿児島大学）

1. 留学教育の規範的命題としての〈グローバルな資質〉論に向けて

グローバル化の進展に伴い、教育においてそのような環境変化に適応するための〈グローバルな資質〉を涵養することが目指されてきた。その際、教育活動を評価するための共通基準や尺度が求められることになり、近年では2018年度「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」に組み込まれたグローバル・コンピテンス概念が注目を集めている。例えば留学教育においても、グローバル・コンピテンスの測定ツールとしてBEVIを用いた留学教育の成果検証に関する研究が行われている（水松 2023; 中村 2023）。

他方で、「何かが測定されるとき、その価値が想定され、主張され、やがて測定されたものが価値を帯びるようになる」（Engel et al. 2019）という価値規範の形成原理に留意する必要がある。つまり、OECD主導で影響力のある共通尺度が流通するとき、教育の目標や価値もまたその枠組みの中で自明視される可能性を念頭に置かなければならない。したがって、〈グローバルな資質〉を測定するための概念や尺度を検討することは、「留学教育によってどのような資質を育むべきか」という規範的命題に大きく関わるテーマである。

本研究は、留学教育によって育成が目指されている〈グローバルな資質〉に関する政策的・学術的議論に対して、主に以下の2つの視点から課題を見出している。

第1に、新自由主義論の系譜における人的資本批判の視点である。W・ブラウンは、新自由主義が主体をあらゆる領域において「経済化」し、人々が自らを進んで「ホモ・エコノミクス」化していくという現代的統治の合理性を強く批判する（Brown 2015=2017）。この指摘は、新自由主義の影響を受けた多文化主義に対してこれまでなされてきた数多くの批判——「コスメティック・マルチカルチュラリズム」「戦略的コスモポリタン」「ネオリベラル多文化主義」「表面的な複数主義」など——の根底にある構造を説明し、その帰結として格差や分断が深まる可能性を示唆する。近年の教育政策が留学教育に見出す意義は、「グローバル人材」に関する議論を典型に、経済的価値としての人的資本の蓄積に傾きがちであり、その結果、例えば「役に立つ限りにおいて異文化を受け入れたい」といった限定的・表面的な〈グローバルな資質〉が形成されている可能性もあるだろう（塩原 2012）。

第2に、グローバル・ジャスティスの視点である。グローバル化の進行と平行に展開してきた「新しいコスモポリタニズム」論では、〈グローバルな資質〉をもつ者がローカル／ナショナル／コスモポリタンのいずれの社会空間に帰属意識をもつかが一つの論点となり（鈴木 2023）、グローバルな正義とナショナリズムの在りかたをめぐって多くの議論が蓄積されてきた。例えばT・ポグゲは、国家間の富の極端な偏在というグローバル社会の現実に対して、資源や財の再配分により格差を是正しようとする正義の原理がネイション内部にとどまっている現状を批判し、社会的弱者に対するケアが国境を越えて実践されるべきだと主張する（Pogge 2008=2010）。ポグゲの批判は先進国の経済的ナショナリズムに対して向けられているが、これに対して日本の教育政策が育成を目指す「グローバル人材」の要件にはナショナリズムが色濃く表れている。

このように、教育目標としての〈グローバルな資質〉を構想する際、ポスト近代の社会状況を通じてコスモポリタニズムがネオリベラリズムやナショナリズムと融合している可能性を問う必要がある。本研究の目的は、「留学教育によってどのような〈グローバルな資質〉を涵養するべきか」という当為論の前提として、国内大学生のグローバル志向の心理

構造がネオリベラリズム／ナショナリズムと関連してどのように構成されているのかを検討することである。

2. 調査概要と使用データ

本研究で使用するのは、国立 X 大学の 2025 年度入学予定者を対象とした悉皆調査の個票データである。調査は 2024 年 11 月 3 日から 2025 年 3 月 14 日の期間に実施し、Microsoft Forms を用いてオンラインでの回答を求め、外国人留学生を除く 1,709 人から回答を得た。

本調査においては、小林（2024）で検討した「グローバル・マインドネス」を参考にしたグローバルマインドに関する 8 項目のほか、現実的な海外活動志向として「人生のどこかで外国に住むことはあまり想像できない（逆転）」「将来は国際的に活躍したい」、ネオリベラリズムに関して「グローバルな経済競争は平等であり、適者生存を促進するので維持されるべきだ」「移民は日本社会の役に立つ場合のみ受け入れるべきだと思う」、ナショナリズムに関して「日本はもっと世界から評価されるべきだと思う」「私は将来日本のために活躍したい」を加えた計 14 項目について、それぞれ 7 段階のリッカート尺度で当てはまりを尋ねている。各項目において「答えない」を回答した者を欠損値としてリストワイズ削除を行い、最終的に 1,631 人を対象として分析を行った。

3. 分析結果の概要

①探索的因子分析：主因子法、プロマックス回転による探索的因子分析を行い、「グローバルな連帯意識」「海外活動志向」「異文化への関心」「ナショナリスティック／ネオリベラルな意識」の 4 因子構造が妥当だと判断した（全分散の 55.8%を説明）。「移民は日本社会の役に立つ場合のみ受け入れるべきだと思う」はネオリベラルな意識を想定した質問だったが、負の値で「グローバルな連帯意識」因子における共通性を示した。

②確認的因子分析：上記の 4 因子が高次因子の「グローバル志向」を構成し、各因子が互いに共変関係にあることを仮定したモデルにより、確認的因子分析を行った（図 1）。適合度指標からデータに対するモデルの当てはまりは十分だと判断された。4 因子はいずれも正の相関関係にあり、本研究が着目する「ナショナリスティック／ネオリベラルな意識」は、「グローバルな連帯意識」「異文化への関心」と弱～中程度の相関が見られた。これらの分析結果は、大学生のグローバルマインドが異文化への共感的想像力や関心のみならずナショナリスティック／ネオリベラルな側面もまた併せ持つという現代的構造を示唆している。

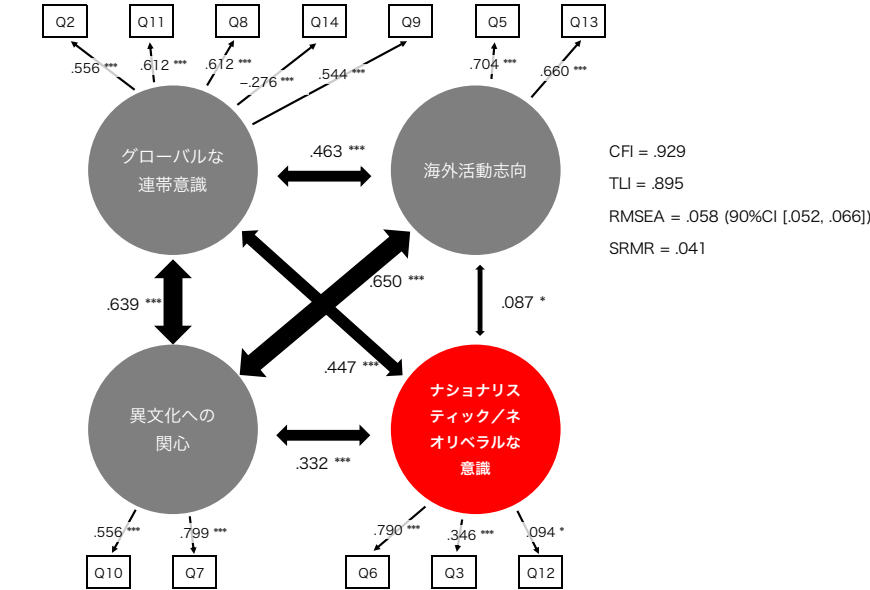


図 1 X 大学入学予定者のグローバル志向の 4 因子モデル (n = 1,631)

※分析結果の詳細と考察、参考引用文献については、当日資料に記載します。
※本研究は、JSPS 科研費（24K16714）の助成を受けて実施したものです。